

財 務 諸 表

第 10 期 事 業 年 度

(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 6 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成26年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	148,917,130	
土地減損損失累計額	△ 19,956	148,897,173
建物	23,755,920	
建物減価償却累計額	△ 10,058,484	13,697,436
構築物	2,167,590	
構築物減価償却累計額	△ 1,181,217	986,372
工具器具備品	2,377,600	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,312,521	1,065,079
図書		3,586,881
美術品・收藏品		15,486
船舶		0
車両運搬具	24,834	
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,927	4,906
建設仮勘定		20,233
有形固定資産合計		168,273,569

2 無形固定資産

特許権		824
ソフトウェア		14,899
その他の無形固定資産		1,703
無形固定資産合計		17,427

3 投資その他の資産

長期貸付金		46,960
長期前払費用		31
その他の資産		76
投資その他の資産合計		47,068

固定資産合計

168,338,065

II 流動資産

現金及び預金	4,188,346	
未収学生納付金収入	28,006	
前渡金	12,345	
前払費用	7,927	
未収収益	73	
未収入金	74,922	
その他流動資産	2,647	

流動資産合計

4,314,270

資産合計**172,652,335****負債の部**

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,011,434	
資産見返補助金等	372,812	
資産見返寄附金	1,219,039	
資産見返物品受贈額	2,984,171	
建設仮勘定見返運営費交付金等	20,233	6,607,691

引当金

退職給付引当金		18,526
長期未払金		170,607

固定負債合計

6,796,825

II 流動負債

運営費交付金債務	699,212
寄附金債務	294,641
前受受託研究費等	13,088
前受金	529,356
預り金	354,347
未払金	2,015,752
未払消費税等	2,716
引当金	
賞与引当金	2,832

流動負債合計

3,911,947**負債合計****10,708,773****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	164,807,630
資本金合計	<u>164,807,630</u>

164,807,630

II 資本剰余金

資本剰余金	7,758,072
損益外減価償却累計額	△ 10,936,439
損益外減損損失累計額	<u>△ 19,956</u>

資本剰余金合計

△ 3,198,322

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	235,228
教育研究環境整備積立金	49,695
積立金	15,054
当期末処分利益	<u>34,276</u>

(うち当期総利益 34,276)

利益剰余金合計

334,255**純資産合計****161,943,562****負債純資産合計****172,652,335**

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	2,048,622	
研究経費	524,590	
教育研究支援経費	224,868	
受託研究費	30,402	
受託事業費	52,676	
役員人件費	103,370	
教員人件費	7,162,528	
職員人件費	1,900,387	12,047,446

一般管理費

398,105

財務費用

支払利息

1,415

雑損

21,164

経常費用合計**12,468,132****経常収益**

運営費交付金収益 7,670,979

授業料収益 3,051,497

入学料収益 451,338

検定料収益 123,696

講習料収益 50,179

受託研究等収益

その他の受託研究収益 30,402

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業収益 47,917

その他の受託事業収益 4,758 52,676

寄附金収益

239,924

施設費収益

70,851

補助金等収益

262,569

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 146,587

資産見返寄附金戻入 89,492

資産見返補助金等戻入 49,521

資産見返物品受贈額戻入 3,436 289,038

財務収益

受取利息 7,050 7,050

雑益

財産貸付料収益 31,298

その他雑益 170,906 202,204

経常収益合計**12,502,408****経常利益****34,276****当期純利益****34,276****当期総利益****34,276**

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,972,486
人件費支出	△ 9,113,569
その他の業務支出	△ 400,243
運営費交付金収入	8,000,168
授業料収入	2,976,421
入学料収入	449,025
検定料収入	123,786
受託研究等収入	38,871
受託事業等収入	36,275
寄附金収入	339,298
補助金等収入	511,936
預り金の増減	△ 13,825
その他収入	267,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,300,000
定期預金の払戻による収入	5,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,158,309
無形固定資産の取得による支出	△ 5,328
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,413,105
施設費による収入	318,665
施設費の精算による返還金の支出	△ 9,975
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 697,717
小計	△ 139,559
利息の受取額	7,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 97,349
利息の支払額	△ 1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,821
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	1,011,588
VI 資金期首残高	3,176,758
VII 資金期末残高	4,188,346

利益の処分に関する書類(案)
(平成26年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		34,276,450
当期総利益	34,276,450	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	<u>34,276,450</u>	<u>34,276,450</u>

(単位：千円)

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,047,446		
一般管理費	398,105		
財務費用	1,415		
雑損	21,164	12,468,132	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,051,497		
入学料収益	△ 451,338		
検定料収益	△ 123,696		
講習料収益	△ 50,179		
受託研究等収益	△ 30,402		
受託事業等収益	△ 52,676		
寄附金収益	△ 239,924		
財務収益	△ 7,050		
雑益	△ 153,924		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 102,913		
資産見返寄附金戻入	△ 89,492	△ 4,353,095	
業務費用合計			8,115,036
II 損益外減価償却相当額			
			1,183,652
III 損益外減損損失相当額			
			19,956
IV 損益外除売却差額相当額			
			△ 306,034
V 引当外賞与増加見積額			
			54,027
VI 引当外退職給付増加見積額			
			△ 1,394,084
VII 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		18,816	
政府出資等の機会費用		1,028,155	1,046,971
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>8,719,524</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費，特殊要因経費 及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する 業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	2～50年
・構築物	2～37年
・車両運搬具	4～8年
・工具器具備品	4～14年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第85第2項

に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における 10 年利付国債の利回りである 0.640%により計算しております。

(3) 引当外退職手当増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(48,376 千円)

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,290,235 千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、523,661 千円であります。

3. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額	783,400 千円
教職員宿舍用地（東京都練馬区）	3,076.09 m ²

(2) 譲渡理由

保有資産の見直しを行い、有効活用を行うため

(3) 譲渡収入額

1,413,000 千円

- (4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
17,565 千円
- (5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額
697,717 千円
- (6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
平成 26 年 3 月 31 日
- (7) 減資額
391,700 千円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,188,346 千円
資金期末残高	4,188,346 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

工具器具備品	10,861 千円
図書	7,449 千円

Ⅳ. 金融商品の時価に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規定に基づき運用しており、株式等は保有していません。

なお今事業年度については、公債等保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	4,188,346	4,188,346	—
(2) 未払金	(2,015,752)	(2,015,752)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

(1)教職員宿舍用地

- ・種類：土地
- ・用途：教職員宿舍用地
- ・場所：東京都練馬区
- ・帳簿価額：783,400 千円
- ・減損の認識に至った経緯：保有資産の見直しを行い、譲渡する旨の決定をしたため減損を認識しております。
- ・回収可能サービス価額（正味売却価額）：1,413,000 千円（売買契約額）であり、帳簿価額を上回っているため、減損額は0円です。

(2)合宿研修施設用地

- ・種類：土地
- ・用途：合宿研修施設用地
- ・場所：新潟県妙高市
- ・減損前帳簿価額：39,130 千円
- ・減損の認識に至った経緯：市場価値が著しく下落しており、回復の見込みがないと認められたため、減損を認識しております。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額のうち損益計算書に計上した金額	0円
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額	19,956千円
- ・回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法：地価公示価格を採用しております。
なお、上記資産については、保有資産の見直しを行い、役員会において譲渡する旨の決定をしておりますが、現在も使用中です。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

第 1 0 期 事 業 年 度

(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 6 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 PFI の明細
- 5 有価証券の明細
 - －1 流動資産として計上された有価証券
 - －2 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10 引当金の明細
 - －1 引当金の明細
 - －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - －3 退職給付引当金の明細
- 11 資産除去債務の明細
- 12 保証債務の明細
- 13 資本金及び資本剰余金の明細

- 14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - －1 積立金の明細
 - －2 目的積立金の取崩しの明細

- 15 業務費及び一般管理費の明細

- 16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益

- 17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細

- 18 役員及び教職員の給与の明細

- 19 開示すべきセグメント情報

- 20 寄附金の明細

- 21 受託研究の明細

- 22 共同研究の明細

- 23 受託事業等の明細

- 24 科学研究費補助金の明細

- 25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

- 26 関連公益法人等についての開示

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	20,789,352	237,021	3,858	21,022,515	9,400,486	1,055,480	-	-	-	11,622,029	
	構築物	1,639,550	137,687	2,276	1,774,962	1,099,830	83,448	-	-	-	675,131	
	工具器具備品	439,522	138,807	13,097	565,233	385,466	34,855	-	-	-	179,766	
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	21,287	-	3,088	18,199	18,199	1,919	-	-	-	0	
	計	22,915,650	513,517	22,320	23,406,847	10,903,982	1,175,703	-	-	-	12,502,864	
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	2,297,057	436,347	-	2,733,404	657,997	130,535	-	-	-	2,075,406	
	構築物	299,785	92,842	-	392,627	81,387	16,954	-	-	-	311,240	
	工具器具備品	1,552,551	341,397	81,581	1,812,367	927,054	231,872	-	-	-	885,312	
	図書	3,523,390	44,363	6,809	3,560,944	-	-	-	-	-	3,560,944	
	車両運搬具	2,574	4,060	-	6,635	1,728	511	-	-	-	4,906	
	計	7,675,359	919,011	88,390	8,505,979	1,668,168	379,873	-	-	-	6,837,811	
非償却資産 c	土地	149,700,530	-	783,400	148,917,130	-	-	19,956	-	19,956	148,897,173	
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486	
	建設仮勘定	60,511	239,505	279,783	20,233	-	-	-	-	-	20,233	
	計	149,776,527	239,505	1,063,183	148,952,849	-	-	19,956	-	19,956	148,932,893	
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	149,700,530	-	783,400	148,917,130	-	-	19,956	-	19,956	148,897,173	
	建物	23,086,410	673,368	3,858	23,755,920	10,058,484	1,186,015	-	-	-	13,697,436	
	構築物	1,939,336	230,530	2,276	2,167,590	1,181,217	100,402	-	-	-	986,372	
	工具器具備品	1,992,074	480,205	94,678	2,377,600	1,312,521	266,728	-	-	-	1,065,079	
	図書	3,549,326	44,363	6,809	3,586,881	-	-	-	-	-	3,586,881	
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486	
	建設仮勘定	60,511	239,505	279,783	20,233	-	-	-	-	-	20,233	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	23,862	4,060	3,088	24,834	19,927	2,430	-	-	-	4,906	
計	180,367,537	1,672,034	1,173,895	180,865,676	12,572,150	1,555,576	19,956	-	19,956	168,273,569		
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	39,743	-	-	39,743	32,457	7,948	-	-	-	7,286	
	計	39,743	-	-	39,743	32,457	7,948	-	-	-	7,286	
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	1,099	-	-	1,099	274	137	-	-	-	824	
	ソフトウェア	60,398	4,099	-	64,497	56,884	3,815	-	-	-	7,613	
	その他の無形固定資産	1,608	94	-	1,703	-	-	-	-	-	1,703	
	計	63,107	4,193	-	67,301	57,159	3,953	-	-	-	10,141	
無形固定資産合計 g = e + f	特許権	1,099	-	-	1,099	274	137	-	-	-	824	
	ソフトウェア	100,142	4,099	-	104,241	89,341	11,764	-	-	-	14,899	
	その他の無形固定資産	1,608	94	-	1,703	-	-	-	-	-	1,703	
	計	102,850	4,193	-	107,044	89,616	11,901	-	-	-	17,427	
投資その他の資産	長期貸付金	41,280	15,600	9,920	46,960	-	-	-	-	-	46,960	
	長期前払費用	95	21	85	31	-	-	-	-	-	31	
	その他の資産	76	14	14	76	-	-	-	-	-	76	
	計	41,452	15,636	10,020	47,068	-	-	-	-	-	47,068	

2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡、千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の額 金	摘 要
土地	狭山ヶ丘住宅	埼玉県所沢市	26	—	105	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	39	—	214	
	昭島住宅	東京都昭島市	13	—	52	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	52	—	373	
	府中第3住宅	東京都府中市	13	—	152	
	三鷹第2住宅	東京都三鷹市	13	—	0	
	村山第1住宅	東京都東村山市	13	—	102	
	小 計		169		1,001	
建物	狭山ヶ丘住宅	埼玉県所沢市	130	R C	1,206	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	192	R C	2,412	
	駒沢住宅	東京都目黒区	67	R C	2,581	
	沓掛住宅	東京都杉並区	72	R C	1,064	
	上高田第2住宅	東京都中野区	69	R C	1,647	
	昭島住宅	東京都昭島市	130	R C	1,419	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	285	R C	4,212	
	府中第3住宅	東京都府中市	64	R C	1,224	
	三鷹第2住宅	東京都三鷹市	57	R C	4	
	村山第1住宅	東京都東村山市	64	R C	1,001	
	村山第2住宅	東京都東村山市	64	R C	1,040	
	小 計		1,194		17,814	
合 計			1,363		18,816	

4 P F I の明細
該当事項ありません。

5 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

6 出資金の明細
該当事項ありません。

7 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
奨学金	41,280	15,600	-	9,920	46,960	(注)
計	41,280	15,600	-	9,920	46,960	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

8 借入金の明細
該当事項ありません。9 国立大学法人等債の明細
該当事項ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,987	2,832	2,987	-	2,832	
合計	2,987	2,832	2,987	-	2,832	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項ありません。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	17,121	1,604	198	18,526	(注)
退職一時金にかかる債務	17,121	1,604	198	18,526	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	17,121	1,604	198	18,526	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

11 資産除去債務の明細
該当事項ありません。12 保証債務の明細
該当事項ありません。

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	165,199,330	-	391,700	164,807,630	(注1)
	計	165,199,330	-	391,700	164,807,630	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	5,827,231	293,697 (37,354)	-	6,120,929	(注2)
	運営費交付金	712,000	-	-	712,000	
	授業料	400	-	-	400	
	目的積立金	1,159,961	82,181	-	1,242,142	(注3)
	損益外除売却 差額相当額	△617,573	629,705	345,903	△333,772	(注4)
	計	7,098,392	1,005,583	345,903	7,758,072	
	損益外減価償却 累計額	△9,775,020	△1,183,652	△22,233	△10,936,439	(注5)
	損益外減損損失 累計額	-	△19,956	-	△19,956	
	差 引 計	△2,676,628	△198,024	323,670	△3,198,322	

(注1) 政府出資金の当期減少額は、土地の譲渡によるものです。

(注2) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち国立大学財務・経営センターからの施設費交付金分（37,354千円）を含んでおります。

(注3) 資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

(注4) 損益外除売却差額相当額の当期増加額は、有形固定資産の売却によるものであり、当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注5) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	8,360	6,694	-	15,054	(注1)
教育研究環境整備積立金	121,578	10,298	82,181	49,695	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	235,228	-	-	235,228	
計	365,167	16,992	82,181	299,978	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であり、当期減少額は、剰余金の使途に沿って固定資産を取得することによって取崩したものであります。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	教育研究高度化推進事業	計
建物	68,798	68,798
構築物	13,383	13,383
小 計	82,181	82,181
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	-	-
合 計	82,181	82,181

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	313,361		
備品費	143,789		
印刷製本費	59,220		
水道光熱費	276,912		
旅費交通費	127,006		
通信運搬費	8,646		
賃借料	36,917		
車両燃料費	152		
保守費	20,505		
修繕費	125,267		
損害保険料	2,584		
広告宣伝費	3,003		
行事費	7,437		
諸会費	9,435		
会議費	2,324		
報酬・委託・手数料	79,438		
奨学費	269,744		
業務委託費	270,454		
減価償却費	187,840		
貸倒損失	2,053		
委託事業費	100,522		
雑費	2,001	2,048,622	
研究経費			
消耗品費	162,528		
備品費	55,379		
印刷製本費	22,357		
水道光熱費	24,081		
旅費交通費	71,823		
通信運搬費	3,624		
賃借料	2,600		
車両燃料費	47		
保守費	5,726		
修繕費	43,122		
損害保険料	27		
広告宣伝費	315		
諸会費	10,408		
会議費	3,743		
報酬・委託・手数料	28,143		
業務委託費	49,205		
減価償却費	41,429		
雑費	27	524,590	
教育研究支援経費			
消耗品費	38,990		
備品費	2,091		
印刷製本費	3,474		
水道光熱費	14,756		
旅費交通費	1,570		
通信運搬費	4,367		
賃借料	161		
保守費	1,122		
修繕費	252		
諸会費	273		
報酬・委託・手数料	977		
業務委託費	41,402		
減価償却費	108,363		
文献複写料	355		
図書費	6,705		
雑費	5	224,868	

受託研究費等			30,402
受託事業費等			52,676
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,205		
賞与	15,686		
退職給付費用	36,749		
法定福利費	5,922	99,564	
非常勤役員人件費			
報酬		3,805	103,370
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,938,498		
賞与	1,399,673		
賞与引当金繰入額	1,788		
退職給付費用	626,669		
法定福利費	733,920	6,700,550	
非常勤教員給与			
給料	451,510		
法定福利費	10,467	461,977	7,162,528
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,034,061		
賞与	314,661		
退職給付費用	47,609		
法定福利費	186,151	1,582,484	
非常勤職員給与			
給料	277,284		
賞与	3,448		
賞与引当金繰入額	1,043		
退職給付費用	213		
法定福利費	35,912	317,902	1,900,387
一般管理費			
消耗品費		44,633	
備品費		7,253	
印刷製本費		22,839	
水道光熱費		23,698	
旅費交通費		13,147	
通信運搬費		15,632	
賃借料		2,964	
車両燃料費		300	
福利厚生費		10,283	
保守費		8,626	
修繕費		14,481	
損害保険料		3,709	
広告宣伝費		1,133	
行事費		113	
諸会費		6,113	
会議費		584	
報酬・委託・手数料		19,770	
業務委託費		139,652	
租税公課		17,730	
減価償却費		42,877	
雑費		2,557	398,105

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	小 計	
平成24年度	766,887	-	646,932	119,955	-	766,887	-
平成25年度	-	8,000,168	7,024,047	257,672	19,236	7,300,955	699,212
合 計	766,887	8,000,168	7,670,979	377,627	19,236	8,067,843	699,212

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準該当分	-	6,710,202	6,710,202
業務達成基準該当分	-	199,167	199,167
費用進行基準該当分	646,932	114,677	761,610
合 計	646,932	7,024,047	7,670,979

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
新時代の理科教育を先導する資質の高い理科教員養成に必要となる科学教育環境の整備	100,385	-	99,341	1,043	
教員養成の情報化に対応する教育環境の整備	79,000	-	27,430	51,569	
(小金井)総合研究棟改修(人文社会科学系)	88,305	-	75,124	13,180	
営 繕 事 業	41,000	-	37,354	3,645	
計	308,690	-	239,250	69,439	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	50,073	-	46,961	-	-	3,111	
国立大学改革強化推進補助金	415,436	-	199,965	-	-	215,471	
科学技術人材育成費補助金	21,999	-	-	-	-	21,999	
セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)	17,835	-	-	-	-	17,835	
両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	4,152	-	-	-	-	4,152	
合 計	509,496	-	246,927	-	-	262,569	

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(56,892) 56,892	4	(36,749) 36,749	1
	非常勤	(-) 3,805	3	-	-
	計	(56,892) 60,698	7	(36,749) 36,749	1
教職員	常 勤	(6,661,926) 6,688,683	893	(672,823) 674,279	49
	非常勤	(-) 733,287	713	(-) 213	4
	計	(6,661,926) 7,421,970	1,606	(672,823) 674,492	53
合 計	常 勤	(6,718,819) 6,745,576	897	(709,573) 711,028	50
	非常勤	(-) 737,093	716	(-) 213	4
	計	(6,718,819) 7,482,669	1,613	(709,573) 711,241	54

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっております。

(注) 5 ()内の金額は、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,189,390	4,092,064	10,290,455	1,756,991	12,047,446
教育経費	1,111,464	781,122	1,892,587	156,034	2,048,622
研究経費	483,745	1,368	485,114	39,475	524,590
教育研究支援経費	213,033	-	213,033	11,835	224,868
受託研究費	28,352	898	29,251	1,150	30,402
受託事業費	51,609	1,067	52,676	-	52,676
人件費	4,310,184	3,307,606	7,617,791	1,548,494	9,166,286
一般管理費	44,242	8,120	52,363	345,742	398,105
財務費用	1,415	-	1,415	-	1,415
雑損	0	-	0	21,164	21,164
小 計	6,244,048	4,100,185	10,344,234	2,123,897	12,468,132
業務収益					
運営費交付金収益	3,862,327	2,608,068	6,470,396	1,200,583	7,670,979
学生納付金収益	2,091,561	1,019,376	3,110,938	515,594	3,626,532
受託研究等収益	29,503	898	30,402	-	30,402
受託事業等収益	51,609	1,067	52,676	-	52,676
寄附金収益	46,578	184,805	231,384	8,540	239,924
施設費収益	67,975	2,876	70,851	-	70,851
補助金等収益	189,455	73,114	262,569	-	262,569
資産見返負債戻入	150,866	61,832	212,699	76,338	289,038
財務収益	-	1	1	7,048	7,050
雑益	168,879	1,688	170,567	81,816	252,383
小 計	6,658,757	3,953,729	10,612,486	1,889,922	12,502,408
業務損益	414,708	△146,455	268,252	△233,975	34,276
土地	61,134,882	85,622,591	146,757,473	2,139,700	148,897,173
建物	7,109,508	5,078,943	12,188,452	1,508,983	13,697,436
構築物	565,321	353,840	919,161	67,210	986,372
その他	4,704,019	570,437	5,274,457	3,796,896	9,071,354
帰属資産	73,513,732	91,625,812	165,139,545	7,512,790	172,652,335
減価償却費	245,089	61,832	306,922	76,903	383,826
損益外減価償却相当額	654,258	453,917	1,108,175	75,476	1,183,652
損益外減損損失相当額	19,956	-	19,956	-	19,956
損益外除売却差額相当額	11	76	87	△306,122	△306,034
引当外賞与増加見積額	24,554	20,109	44,664	9,363	54,027
引当外退職給付増加見積額	△914,378	△313,939	△1,228,318	△165,766	△1,394,084

- (注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 103,370千円、職員人件費 1,399,352千円であります。
- (注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700千円、建物 1,508,983千円であります。
- (注) 3 運営費交付金収益の各セグメントの配賦は、業務費のうちの各セグメント毎の人件費（退職給付費用を除く）率により按分して計上しております。また、学生納付金収益のうちの授業料収益の各セグメントへの配賦については、各セグメントにおける業務費（人件費を除く）と一般管理費を合算した額の率により按分し計上しております。

20 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属学校	295,583	40	現物寄附 3,147 千円 6 件
大 学	77,662	382	現物寄附 37,266 千円 342 件
法人共通	6,467	4	
合 計	379,713	426	現物寄附 40,414 千円 348 件

21 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	4,619	37,972	29,503	13,088
附属学校	-	898	898	-
合 計	4,619	38,871	30,402	13,088

22 共同研究の明細

該当事項ありません。

23 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	51,609	51,609	-
附属学校	-	1,067	1,067	-
合 計	-	52,676	52,676	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金 45,090 千円を含んでおります。

24 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(7,498) 2,249	14	
基盤研究 (B)	(61,340) 15,732	79	
基盤研究 (C)	(97,638) 29,131	124	
挑戦的萌芽研究	(9,900) 2,970	19	
若手研究 (B)	(18,319) 5,496	21	
研究成果公開促進費	(4,700) -	1	
特別研究員奨励費	(7,400) -	8	
奨励研究	(1,900) -	4	
厚生労働科学研究費補助金	(1,050) -	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(17,900) 5,370	7	
合 計	(227,646) 60,949	282	

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

26 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

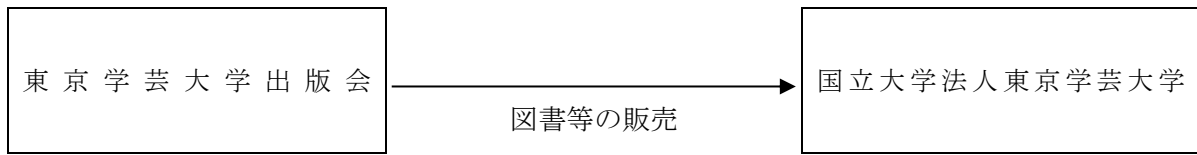
ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画，出版
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売
役員の名	理事長 村松 泰子 東京学芸大学長 役職者理事 大竹 美登利 東京学芸大学副学長 役職者理事 藤井 健志 東京学芸大学副学長（出版会理事兼任） 役職者理事 勝山 浩司 東京学芸大学副学長 役職者理事 加藤 富美子 東京学芸大学副学長 役職者理事 野口 裕二 東京学芸大学副学長 役職者理事 新田 英雄 東京学芸大学附属学校運営参事 役職者理事 山崎 幸一 東京学芸大学附属学校運営参事 役職者理事 岸 学 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長 役職者理事 國分 充 東京学芸大学教育学部総合教育科学系長 役職者理事 高田 滋 東京学芸大学教育学部人文社会科学系長 役職者理事 松川 正樹 東京学芸大学教育学部自然科学系長 役職者理事 増田 金吾 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長 理事 佐藤 正光 東京学芸大学教育学部人文社会科学系 理事 黒石 陽子 東京学芸大学教育学部人文社会科学系 理事 腰越 滋 東京学芸大学教育学部総合教育科学系 理事 筒石 賢昭 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 鳴海 多恵子 東京学芸大学教育学部総合教育科学系 理事 湯浅 佳子 東京学芸大学教育学部人文社会科学系

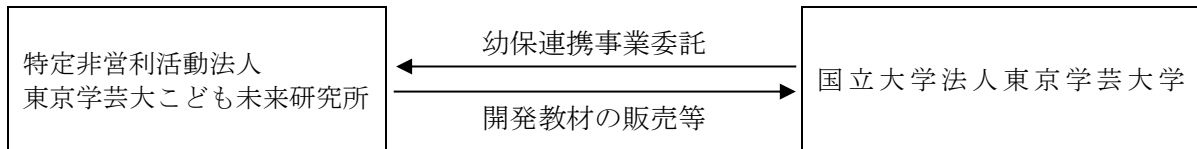
関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育園事業
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業 開発教材の販売 大学敷地内保育園（学芸の森保育園）運営委託
役員の名	理事長 松田 恵示 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 副理事長 金子 嘉宏 株式会社おもちゃ王国こども未来事業部マネージャー 理事 村松 泰子 東京学芸大学長 理事 鷺山 恭彦 東京学芸大学同窓会へきよう会会長 理事 牧山 助友 独立行政法人日本芸術文化振興会総務企画部長 理事 高谷 昌宏 株式会社おもちゃ王国代表取締役社長 理事 鉄矢 悦朗 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 杉森 伸吉 東京学芸大学教育学部総合教育科学系 理事 正木 賢一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 鈴木 聡 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 大谷 忠 東京学芸大学教育学部自然科学系 理事 山田 修平 淑徳短期大学専任講師 執行理事 小山田佳代 東京学芸大こども未来研究所研究員 執行理事 坂本 史生 東京学芸大こども未来研究所研究員 監事 西山 俊明 公認会計士 税理士

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	財務状況 (平成25年度)	
東京学芸大学出版会	資産	13,956
	正味財産	12,636
	当期収入合計額	4,351
	当期支出合計額	4,911
	当期収支差額	△559
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	資産	24,275
	正味財産	7,524
	当期収入合計額	77,919
	当期支出合計額	77,234
	当期収支差額	684

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平成25年度)	左記のうち、当法人の 発注高(平成25年度)	割 合
東京学芸大学出版会	3,979	639	16.1%
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	77,856	1,182	1.5%

(注) 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所の事業収入における当法人の発注高は、
預り金による発注(385千円)を含んでおります。